



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3004 URL https://www.shinyei.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤澤 秀朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務部長 (氏名) 長尾 謙一 (TEL) 078-392-6901  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	37,265	△9.5	778	116.4	676	148.3	500	—
2020年3月期	41,164	△3.7	359	77.7	272	84.1	△677	—
(注) 包括利益	2021年3月期		1,018百万円(—%)		2020年3月期		△1,189百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2021年3月期	131.01	—	23.2	3.1	2.1			
2020年3月期	△178.96	—	△30.5	1.2	0.9			
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期		-100万円		2020年3月期		-100万円	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2021年3月期	21,193	2,673	12.6	698.15				
2020年3月期	22,314	1,638	7.3	431.68				
(参考) 自己資本	2021年3月期		2,673百万円		2020年3月期		1,638百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,124	△224	△1,716	1,351
2020年3月期	1,010	187	△1,045	1,186

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	37,300	0.1	900	15.6	750	10.9	550	9.9	143.60

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、従来の方法に比べ売上高が約1,300百万円減少しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	3,960,000株	2020年3月期	3,960,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	129,977株	2020年3月期	165,173株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	3,819,302株	2020年3月期	3,786,420株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	31,692	△4.3	364	9.2	574	△6.6	249	—
2020年3月期	33,100	3.1	333	67.4	615	2.8	△666	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	65.21	—
2020年3月期	△175.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	22,138	2,628	11.9	686.17
2020年3月期	23,405	1,811	7.7	477.36

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,628百万円 2020年3月期 1,811百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) 執行役員の変動	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響を受ける中、中国においては輸出が順調に拡大するなど景気回復基調が持続し、米国では感染再拡大に伴う活動規制強化により停滞していた個人消費が経済対策やワクチンの普及などによって持ち直してきた一方で、東南アジアにおいては回復の動きは緩慢であり、全体としては景気の減速が続く状況となりました。

わが国経済も、世界経済全体の減速により減少していた輸出は各国の経済活動再開などによって回復基調が持続し、企業収益は非製造業に弱さがみられるものの、改善傾向が継続した一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休業要請・外出自粛要請などの解除によって持ち直す兆しを見せた個人消費に感染再拡大による低迷の動きがみられ、企業の設備投資も減少するなど、厳しい状況が続きました。

当社グループは、当連結会計年度を安定して年間10億円以上の連結経常利益を創出できる企業体へ早期に変革するための基盤づくりの年度と位置付けておりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大がもたらした環境変化への対応として、感染拡大防止と従業員の安全確保に最大限配慮しつつ事業への影響を最小限に抑え、収益改善を果たすべく注力してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、電子関連がホコリセンサの受注増加などにより伸長した一方で、食品関連が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたことや、繊維関連が前連結会計年度に不振事業から撤退したことなどから減少し、全体では37,265百万円（前連結会計年度比9.5%減）となりました。

利益面におきましては、電子関連の増収や繊維関連における不振事業からの撤退による改善のほか、全社的に取組んだ経費の削減もあり、営業利益は778百万円（前連結会計年度比116.4%増）、経常利益は676百万円（前連結会計年度比148.3%増）となりました。

また、特別損失においてフィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬などに係る訴訟関連損失が前連結会計年度比で大幅に減少したほか、前連結会計年度において繊維関連で事業整理損を計上していたことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は500百万円（前連結会計年度は677百万円の損失）となり大幅に改善いたしました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### 食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大により内食需要が増加した一方で、学校給食・産業給食・外食産業など幅広い分野において需要が減少しました。市場が収縮した環境下において、商品が滞留し価格競争はますます激化する状況にありました。

このような状況の中で、当社グループの冷凍食品分野では、ホテル・飲食店用途などの外食産業向け及び産業給食等向けについては、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、冷凍野菜・冷凍調理品・冷凍水産加工品の各商材で取扱いが減少しました。売上の減少を最小限に抑えるために、高齢化市場としての医療老健施設向けなど品質管理要求の高いルートへの販売に引き続き注力するとともに、強みである品質管理体制と品揃え、きめ細かな配送サービスを活かした販路拡大や内食需要の拡大への取組みを強化したことで、量販店向けの冷凍野菜と冷凍調理品は伸長しました。利益面では、在庫圧縮などによる経費削減にも注力しましたが、外食産業向け及び産業給食等向けの取扱い減少の影響が大きく、全体では売上・利益ともに減少しました。

農産分野では、生落花生は競争激化により取扱量が減少し、ナッツ類は取扱量は増加したものの市場価格の下落を受けたことなどで、売上・利益ともに減少しました。

その結果、食品関連の売上高は25,110百万円（前連結会計年度比10.7%減）、セグメント利益は1,304百万円（前連結会計年度比9.5%減）となりました。

#### 物資関連

新型コロナウイルス感染症の拡大により、海外渡航を制限する動きが世界中で継続し、経済活動の規制により欧米向けの機械等の輸出は減少しました。

このような状況ではありましたが、当社グループの機械機器・金属製品分野では、大型建設機械の輸出案件の取扱いが伸長したことに加えて、北米向けのハードウェアや各種試験機の輸出が堅調に推移したことから、売上・利益ともに大幅に増加しました。

一方で、防災関連分野では、年度後半において対象地域への海外渡航ができる状態にはなかったものの、役務の提供や商談が遅延したことから、売上・利益ともに減少しました。

建築金物・資材分野では、国内におけるマンション等の住宅建設関連の着工数が減少し、特に近畿圏での金物受注が落ち込み、また輸入ガラスも首都圏での取扱いが低調に推移したことで、売上・利益ともに減少しました。

その結果、物資関連の売上高は4,246百万円（前連結会計年度比6.3%減）、セグメント利益は276百万円（前連結会計年度比0.0%増）となりました。

#### 繊維関連

繊維業界では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国内では外出自粛により購買意欲が低下し、生産地である中国等においても一時的な生産力低下などが見られ、厳しい状況が続きました。

当社グループのアパレル卸売分野では、テレワーク・巣ごもりなど新たな生活様式に伴い消費者の購買活動に変化がみられ、アパレル専門店向けの取扱いや百貨店アパレル用途の生地販売が減少した一方で、量販店向けの紳士用ホームウェアや企画提案が高く評価されたテレビショッピング用婦人服の取扱いが増加しました。また、ホームセンター向けの吸汗・冷感など機能性衣料やマスク関連商材が伸長し、売上・利益ともに増加しました。

前連結会計年度において不振事業であったアパレル小売分野及びレグウェア分野から撤退したことで、売上は大幅な減少となりましたが、固定費を削減できたことで収益は改善しました。

その結果、繊維関連の売上高は3,333百万円（前連結会計年度比26.2%減）、セグメント利益は30百万円（前連結会計年度は170百万円の損失）となりました。

## 電子関連

電子部品業界は、世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染再拡大が懸念される中、パソコンやゲーム機向けが好調であったことに加え、中国と米国を中心とした自動車生産の急速な回復により、全体としては堅調に推移しました。

当社グループのセンサ機器分野では、湿度センサは産業用途などの受注が減少したものの、ホコリセンサは国内及び中国・韓国市場向け空気清浄機用途に加えて車載用途でも増加したことから、売上・利益ともに大幅に増加しました。

計測・試験機器分野では、試験機が国内・海外向けともに堅調に推移したことに加え、新製品の温度ロガーを新型コロナワクチンの温度管理用に受注したことで、売上が増加し、利益は大幅に増加しました。

コンデンサ分野では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、マレーシアの工場が一時操業停止となるなど影響を受けたほか、照明や調理家電用途などが低調であったことにより売上は減少しましたが、生産性向上による利益率の改善により採算面は好転しました。

その結果、電子関連の売上高は4,574百万円（前連結会計年度比14.3%増）、セグメント利益は368百万円（前連結会計年度比237.6%増）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、21,193百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,121百万円の減少となりました。これは投資有価証券が時価の上昇などに伴い733百万円増加した一方で、商品及び製品が843百万円、受取手形及び売掛金が455百万円、流動資産のその他に含まれる預託金が300百万円、繰延税金資産が201百万円減少したことなどによるものであります。

また、負債は18,519百万円であり、前連結会計年度末に比べて2,156百万円の減少となりました。これは長短借入金が1,418百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が327百万円、社債（1年内償還予定を含む）が250百万円減少したことなどによるものであります。

一方、純資産は2,673百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,035百万円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益500百万円の計上などにより株主資本が518百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が517百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,124百万円の収入（前連結会計年度比1,113百万円の収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益598百万円及びたな卸資産の減少858百万円並びに売上債権の減少448百万円などにより増加したことによるものであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、224百万円の支出（前連結会計年度比412百万円の支出増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出194百万円などにより減少したことによるものであります。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,716百万円の支出（前連結会計年度比670百万円の支出増）となりました。これは、長短借入金の純減額1,418百万円及び社債の償還による支出250百万円などにより減少したことによるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は164百万円増加（前連結会計年度は158百万円の増加）して1,351百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率：％	15.3	15.5	11.5	7.3	12.6
時価ベースの自己資本比率：％	29.7	22.6	12.5	9.5	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：年	21.4	—	—	15.2	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ：倍	2.8	—	—	4.1	8.9

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

(株式時価総額＝期末株価終値(東証)×期末発行済株式総数(自己株式控除後))

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業活動キャッシュ・フロー

(有利子負債は連結貸借対照表に計上されている金融機関からの負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

(利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。)

2018年3月期及び2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため「—」で表示しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響を受ける中、中国や米国では回復の兆しがみられたものの、全体としては景気の減速が続く状況であり、わが国経済においても、感染の収束がみられない中、先行きの不透明感が一層強まっております。

当社グループにおきましては、前連結会計年度と比べ大きく収益改善を果たした当連結会計年度までの取組み結果と現状を踏まえ、2022年3月期から2024年3月期までの3年間を対象とする新たな中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2023」を策定いたしました。本中期経営計画では、すべてのセグメントが収益を拡大しつつバランスの取れた事業ポートフォリオとすることを目指し、さらに環境変化にも適切に対応し安定的に連結経常利益10億円を創出できる企業・収益体質を構築することを目標としております。

本中期経営計画の初年度にあたる2022年3月期の具体的な取組みとして、まず確固たる収益基盤を有する冷凍食品事業などの食品関連事業においては、日配を基軸にした既存の冷凍食品の輸入販売に加えて、市販ルートへの取組みや食品・惣菜メーカーへの供給を通じて川下の流通層へのアプローチを進めるなど、収益源の多様化と規模拡大を図ります。物資関連事業においては、日本の優れた技術・製品の輸出や海外での適地調達による機能するサプライチェーンの構築を図り、グローバルな展開を推進してまいります。繊維関連事業においては、コロナ禍の影響を特に受けるアパレル市場や繊維業界での大きな変化に対応し、テレビショッピング・通販向け等、将来性が見込まれる新たな顧客層・市場・商材での事業拡大にチャレンジします。独自の技術力という強みを有する電子関連事業においては、センサ機器分野は新たなセンシング市場への進出による事業規模の拡大、計測・試験機器分野は成長市場への参入による事業基盤の安定化、コンデンサ分野は事業構造の変革により収益の安定化を目指します。

さらに、各事業において既存のビジネスモデルを進化させ、新たな戦略を構築するとともに、業務管理の面においても業務プロセスの高度化と生産性の改善を図ることを目標としたDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進いたします。また財務面においては、安定した収益確保に基づいた自己資本の充実を進めます。

以上の取組みに加え、新型コロナウイルス感染症が当社グループの業績に与える影響については、ワクチン接種等により感染症が収束するに伴い、特に影響を大きく受けている食品関連の需要は緩やかに回復していくと見込んでいるものの、次期においても一定程度の影響は継続するとの仮定の下、通期連結業績予想としましては、売上高37,300百万円、営業利益900百万円、経常利益750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円を見込んでおります。

なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用することに伴い、上記業績予想における売上高は従来の方法に比べ約1,300百万円減少しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と位置付けた中、当社の利益配分は、業績や配当性向に加え、企業価値の向上・拡大に向けた戦略的投資や健全な財務体質構築に向けた内部留保などとのバランスを総合的に勘案し進めていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、内部留保の状況などを勘案し、無配といたします。また、今後も業績改善を進め内部留保を充実させてまいります。次期の配当につきましても、引き続き足下の財務体質の改善を優先させるため、無配を継続させていただく予定です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社12社で構成されており、主に国内及び海外において各種商品の卸売・小売及び輸出入取引を行うほか、電子関連製品の製造・組立を行っております。

当社グループの事業における当社及び主な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	当社及び主な関係会社	
食品関連	冷凍食品・水産物・農産物の販売、農業関連事業の研究・開発及び企画・運営、農業	国内	当社 神栄アグリテック(株)
		海外	神栄(上海)貿易有限公司 神栄商事(青島)貿易有限公司 Shinyei (Thailand) Co., Ltd.
物資関連	金属製品・機械機器・建築資材・建築金物・生活雑貨の販売、防災関連の調査・資機材の販売、不動産業、保険代理店業	国内	当社 神栄ホームクリエイト(株) 神栄リビングインダストリー(株)
		海外	Shinyei Corp. of America
繊維関連	繊維製品・原糸の販売	国内	当社
		海外	神栄(上海)貿易有限公司
電子関連	電子機器・センサ及び環境機器・電子部品・測定機器・試験機の製造販売	国内	当社 神栄テクノロジー(株) 神栄キャパシタ(株)
		海外	Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD.

(注) 1 上記関係会社は、連結子会社であります。

2 神栄キャパシタ(株)は、Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. の親会社であります。

3 神栄ライフテックス(株)は、2021年2月26日の臨時株主総会において、清算終了いたしました。

4 神栄商事(青島)貿易有限公司は、2021年4月1日付にて、神栄(上海)貿易有限公司を吸収合併いたしました。

5 上記のほか、持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社1社があります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,186	1,351
受取手形及び売掛金	5,594	5,138
商品及び製品	6,970	6,127
仕掛品	156	160
原材料及び貯蔵品	345	280
その他	658	363
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,911	13,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,197	6,252
減価償却累計額	△3,194	△3,349
建物及び構築物（純額）	3,003	2,902
機械装置及び運搬具	1,623	1,555
減価償却累計額	△1,390	△1,373
機械装置及び運搬具（純額）	232	182
土地	1,283	1,269
その他	1,127	1,139
減価償却累計額	△914	△939
その他（純額）	213	199
有形固定資産合計	4,732	4,554
無形固定資産	105	106
投資その他の資産		
投資有価証券	2,077	2,810
繰延税金資産	362	160
その他	477	496
貸倒引当金	△366	△366
投資その他の資産合計	2,549	3,101
固定資産合計	7,388	7,761
繰延資産		
社債発行費	15	9
繰延資産合計	15	9
資産合計	22,314	21,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,014	1,828
短期借入金	9,661	8,271
1年内償還予定の社債	250	80
未払費用	1,374	1,323
未払法人税等	45	117
賞与引当金	330	385
環境対策引当金	—	181
訴訟損失引当金	33	9
その他	795	516
流動負債合計	14,505	12,713
固定負債		
社債	300	220
長期借入金	5,144	5,116
役員退職慰労引当金	53	53
環境対策引当金	181	—
退職給付に係る負債	239	202
その他	253	214
固定負債合計	6,171	5,805
負債合計	20,676	18,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	631	575
利益剰余金	△627	△127
自己株式	△343	△270
株主資本合計	1,640	2,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197	711
繰延ヘッジ損益	15	51
為替換算調整勘定	△214	△247
その他の包括利益累計額合計	△2	515
純資産合計	1,638	2,673
負債純資産合計	22,314	21,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	41,164	37,265
売上原価	32,946	29,923
売上総利益	8,218	7,342
販売費及び一般管理費		
販売費	2,242	1,819
一般管理費	5,615	4,744
販売費及び一般管理費合計	7,858	6,563
営業利益	359	778
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	90	78
為替差益	55	30
その他	49	85
営業外収益合計	198	196
営業外費用		
支払利息	242	233
その他	43	65
営業外費用合計	285	298
経常利益	272	676
特別利益		
固定資産売却益	119	17
投資有価証券売却益	194	—
特別利益合計	313	17
特別損失		
訴訟関連損失	651	51
減損損失	14	36
投資有価証券評価損	—	8
事業整理損	441	—
環境対策引当金繰入額	69	—
特別損失合計	1,177	96
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△591	598
法人税、住民税及び事業税	63	138
法人税等調整額	23	△40
法人税等合計	86	97
当期純利益又は当期純損失(△)	△677	500
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△677	500

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△677	500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△503	514
繰延ヘッジ損益	8	36
為替換算調整勘定	△16	△33
その他の包括利益合計	△511	517
包括利益	△1,189	1,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,189	1,018

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980	1,049	△331	△400	2,297
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△677		△677
資本剰余金から 利益剰余金への振替		△381	381		—
譲渡制限付株式報酬		△36		57	20
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△417	△296	57	△656
当期末残高	1,980	631	△627	△343	1,640

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	700	6	△198	509	2,806
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△677
資本剰余金から 利益剰余金への振替					—
譲渡制限付株式報酬					20
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△503	8	△16	△511	△511
当期変動額合計	△503	8	△16	△511	△1,168
当期末残高	197	15	△214	△2	1,638

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980	631	△627	△343	1,640
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			500		500
譲渡制限付株式報酬		△55		73	17
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△55	500	73	518
当期末残高	1,980	575	△127	△270	2,158

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	197	15	△214	△2	1,638
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					500
譲渡制限付株式報酬					17
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	514	36	△33	517	517
当期変動額合計	514	36	△33	517	1,035
当期末残高	711	51	△247	515	2,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△591	598
減価償却費	380	354
減損損失	86	36
固定資産売却損益(△は益)	△119	△17
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△194	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	55
環境対策引当金の増減額(△は減少)	67	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20	△36
受取利息及び受取配当金	△92	△79
支払利息	242	233
売上債権の増減額(△は増加)	709	448
たな卸資産の増減額(△は増加)	872	858
仕入債務の増減額(△は減少)	22	△181
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	208	△399
前受金の増減額(△は減少)	27	△25
その他	△307	460
小計	1,264	2,313
利息及び配当金の受取額	93	80
利息の支払額	△243	△238
法人税等の支払額	△103	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,010	2,124
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△434	△194
有形固定資産の売却による収入	151	24
投資有価証券の売却による収入	374	—
その他	96	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	187	△224
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△865	△1,485
長期借入れによる収入	2,620	2,850
長期借入金の返済による支出	△2,858	△2,783
社債の発行による収入	400	—
社債の償還による支出	△280	△250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△48	△47
その他	△13	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,045	△1,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	158	164
現金及び現金同等物の期首残高	1,027	1,186
現金及び現金同等物の期末残高	1,186	1,351

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産と簿価及び対応債務は、次のとおりであります。

## 担保に供している資産

担保提供資産科目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)	対応債務
建物及び構築物	2,300百万円	2,200百万円	借入金及び預り金
土地	877 "	855 "	
建物及び構築物	262百万円	294百万円	借入金の財団抵当
機械装置及び運搬具	0 "	0 "	
土地	0 "	0 "	
合計	3,440百万円	3,351百万円	
上記のうち財団抵当	262百万円	295百万円	

(注) 対応債務の「預り金」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

## 対応債務

科目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	3,465百万円	2,800百万円
その他(流動負債)	9 "	9 "
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	3,994 "	4,034 "
その他(固定負債)	102 "	92 "
合計	7,572百万円	6,937百万円
上記のうち財団抵当	6,818百万円	6,274百万円

## 2 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形割引高	248百万円	409百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	土地等の売却によるものであります。	土地の売却によるものであります。

## 2 訴訟関連損失

当社グループのフィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟等への対応に係る費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
弁護士報酬等	297 百万円	41 百万円
訴訟損失引当金繰入額	33 "	9 "
和解金	320 "	—

3 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

前連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途（場所）	種類	減損損失（百万円）
店舗（神奈川県他）	建物等	38
事務所（東京都）	建物等	32
工場等（長野県）	建物等	14
合 計		86

当社グループは、原則セグメントを基準として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス、又は撤退の意思決定をしている資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

店舗及び事務所に係る減損損失71百万円は、アパレル小売事業及びレッグウェア事業の撤退に伴う事業整理損に含めて計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値をゼロとして算定しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途（場所）	種類	減損損失（百万円）
事務所等（福井県）	建物等	36
合 計		36

当社グループは、原則セグメントを基準として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス、又は遊休等の資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却や他への転用が困難な資産はゼロ評価しております。

4 事業整理損

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

繊維関連におけるアパレル小売事業及びレッグウェア事業の事業撤退に伴うたな卸資産処分損、退職加算金及び店舗閉鎖に係る費用などがあります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業部門は、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの事業部門は商品・製品・サービス別に構成されており、「食品関連」、「物資関連」、「繊維関連」、「電子関連」の4つを報告セグメントとしております。

「食品関連」は、冷凍食品・水産物・農産物の販売、農業関連事業の研究・開発及び企画・運営並びに農業を営んでおります。「物資関連」は、金属製品・機械機器・建築資材・建築金物・生活雑貨の販売、防災関連の調査・資機材の販売及び不動産業並びに保険代理店業を営んでおります。「繊維関連」は、繊維製品・原糸の販売をしております。「電子関連」は、電子機器・センサ及び環境機器・電子部品・測定機器・試験機の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づき算定した合理的な内部振替価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	食品関連	物資関連	繊維関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	28,110	4,534	4,518	4,002	41,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	28	12	119	165
計	28,116	4,562	4,530	4,121	41,330
セグメント利益又は損失(△)	1,440	276	△170	109	1,655
セグメント資産	10,513	3,762	565	3,584	18,425
その他の項目					
減価償却費	26	85	7	151	271
受取利息	0	33	0	18	52
支払利息	250	31	6	4	292
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31	131	5	274	441

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	食品関連	物資関連	繊維関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	25,110	4,246	3,333	4,574	37,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	32	12	145	195
計	25,116	4,278	3,346	4,720	37,461
セグメント利益	1,304	276	30	368	1,979
セグメント資産	9,490	3,325	489	4,174	17,480
その他の項目					
減価償却費	26	87	2	122	238
受取利息	1	30	0	19	51
支払利息	227	25	32	1	286
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16	11	0	172	200

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,330	37,461
セグメント間取引消去	△165	△195
連結財務諸表の売上高	41,164	37,265

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,655	1,979
セグメント間取引消去	△4	0
全社費用(注)	△1,378	△1,302
連結財務諸表の経常利益	272	676

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,425	17,480
セグメント間取引に係る債権消去	△3,233	△3,797
全社資産(注)	7,122	7,510
連結財務諸表の資産合計	22,314	21,193

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	271	238	109	115	380	354
受取利息	52	51	△50	△50	1	1
支払利息	292	286	△50	△53	242	233
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	441	200	△63	27	378	228

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない固定資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	431.68 円	698.15 円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△178.96 円	131.01 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△677	500
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△677	500
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,786,420	3,819,302

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動 (2021年6月25日付)

①新任監査役候補

監査役 (常勤監査役)	山水教賢
監査役 (社外監査役)	渋谷一秀

②退任予定取締役

取締役 兼 執行役員 食品事業本部長	山水教賢	(常勤監査役に就任予定)
-----------------------	------	--------------

③退任予定監査役

監査役 (常勤監査役)	佐塚直隆	(参与に就任予定)
監査役 (社外監査役)	田中敏彦	

④役職の変動

取締役 兼 常務執行役員 企画管理本部長	高田 清	(現取締役 兼 常務執行役員 特命担当 兼 繊維事業本部長)
取締役 兼 常務執行役員 食品事業本部長	中川太郎	(現取締役 兼 執行役員 企画管理本部長)

(2) 執行役員の変動 (2021年6月25日付)

①新任執行役員

執行役員 食品事業本部副本部長 兼 食品部長	小西則一	(現食品事業本部副本部長 兼 食品部長 兼 福岡支店長)
------------------------------	------	---------------------------------

②退任執行役員

執行役員 電子製造本部副本部長	奥村武久	(神栄キャパシタ(株)代表取締役社長 兼 Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. 取締役会長を継続)
--------------------	------	---

③役職の変動

執行役員 繊維事業本部長	谷口博一	(現執行役員 食品事業本部副本部長)
-----------------	------	-----------------------